

令和3年度

八女市各会計歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

八女市公営企業会計決算審査意見書

八女市財政健全化審査意見書及び
公営企業会計経営健全化審査意見書

八女市監査委員

令和3年度

八女市各会計歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

八女市監査委員

4八監第97-3号

令和4年8月5日

八女市長 三田村 統 之 様

八女市監査委員 浅 田 秀 敏

同 木 下 徳 臣

令和3年度八女市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況
審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、審査に付された令和3年度の八女市各会計歳入歳出決算及び証書類、その他政令で定められた書類並びに基金運用状況を示す書類について審査しましたので、その結果について審査意見書を提出いたします。

目 次

令和３年度八女市各会計歳入歳出決算審査意見

第１	審査の対象	1
第２	審査の期間	1
第３	審査の方法	1
第４	審査の結果	2
第５	決算の概要	2
1	決算の総括について	2
2	各会計決算の内容について	7
(1)	一般会計	7
ア	歳入について	8
イ	歳出について	17
(2)	特別会計	25
ア	国民健康保険事業費	25
イ	介護保険事業費	27
ウ	後期高齢者医療	29
エ	矢部診療所	30
オ	黒木町串毛財産区	31
カ	黒木町木屋財産区	32
(3)	財産に関する調書	33
むすび		36

令和３年度八女市基金運用状況審査意見	38
--------------------	----

審査資料	39～56
------	-------

- 意見書の計数について千円単位で表示したものは、単位未満を四捨五入しているため比率、差額または金額が異なる場合がある。
- 比率（％）は、小数点以下第３位（一部第２位）を四捨五入した。
- （ ）内の％は前年度に対する増減率である。
- 各表中の記号の用法は、次のとおりである。
「△」＝ 負数
「－」＝ 該当数値がないもの
「0.00」＝ 当該数値はあるが単位未満のもの
「皆増」「皆減」＝ 比率の対象数値が「0」のもの

令和３年度 八女市各会計歳入歳出決算審査意見

第１ 審査の対象

令和３年度 八女市一般会計歳入歳出決算

令和３年度 八女市国民健康保険事業費特別会計歳入歳出決算

令和３年度 八女市介護保険事業費特別会計歳入歳出決算

令和３年度 八女市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和３年度 八女市矢部診療所特別会計歳入歳出決算

令和３年度 八女市黒木町串毛財産区特別会計歳入歳出決算

令和３年度 八女市黒木町木屋財産区特別会計歳入歳出決算

第２ 審査の期間

令和４年６月２７日から同年８月３日まで

第３ 審査の方法

審査にあたっては、各会計歳入歳出決算書、その他政令で定められた書類様式の合規性、計数の正確性及び歳入歳出予算執行の適法性並びに財政の運営状況等に主眼をおき、会計管理者所管の会計諸帳簿、その他関係諸帳簿との照合、内容の検討、関係職員の説明等により実施し、定期監査、例月現金出納検査の結果も参考にして審査した。

財産に関する調書については、同調書と財産台帳により照合を行い、正確性を審査した。

なお、各会計の歳入歳出の計数分析については、「審査資料」を添付しているので参照されたい。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書及び実質収支に関する調書並びに財産に関する調書は、地方自治法施行規則に定められた様式により作成され、かつ計数は正確であり、令和3年度における決算は適正に表示されていると認められた。

また、各会計の予算の執行は、適正であると認められた。

第5 決算の概要

1 決算の総括について

一般会計及び特別会計の決算総額（総計決算額）は、次のとおりである。

（単位：円）

区 分	令和3年度	令和2年度
予 算 現 額	68,075,691,200	72,517,524,800
歳 入	64,729,239,579	67,921,229,198
歳 出	62,186,298,744	65,325,630,849
歳入歳出差引額	2,542,940,835	2,595,598,349

総計決算の収支状況

（単位：円）

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
歳 入 決 算 額	64,729,239,579	67,921,229,198	59,029,128,592
歳 出 決 算 額	62,186,298,744	65,325,630,849	56,901,523,160
歳入歳出差引額	2,542,940,835	2,595,598,349	2,127,605,432
翌年度へ繰越すべき財源	1,071,442,441	1,598,579,400	931,166,800
実 質 収 支 額	1,471,498,394	997,018,949	1,196,438,632
実質収支額のうち 地方自治法第233条 の2の規定による 基 金 繰 入 額	670,000,000	300,000,000	300,000,000

※地方自治法第233条の2・・・歳計剰余金の処分

令和 3 年度 歳入歳出決算総括表

(単位：円)

会 計 別		歳入歳出 予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳 入 歳 出 差 引 額
一 般 会 計		49,854,546,200	46,712,677,539	44,318,850,506	2,393,827,033
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業 費	8,849,627,000	8,729,238,242	8,687,367,346	41,870,896
	介 護 保 険 事 業 費	8,149,033,000	8,087,759,563	8,002,800,544	84,959,019
	後 期 高 齢 者 医 療	1,137,444,000	1,102,778,079	1,100,978,565	1,799,514
	矢 部 診 療 所	78,051,000	88,120,953	75,419,968	12,700,985
	黒 木 財 産 町 区 串 毛	610,000	1,119,521	93,126	1,026,395
	黒 木 財 産 町 区 屋 木	6,380,000	7,545,682	788,689	6,756,993
	小 計	18,221,145,000	18,016,562,040	17,867,448,238	149,113,802
合 計		68,075,691,200	64,729,239,579	62,186,298,744	2,542,940,835

一般会計、各特別会計の繰入額と繰出額を控除した純計決算額は次のとおりである。

純計決算の状況

(単位：円)

会 計 別	歳 入			歳 出			歳入歳出 純計決算額
	決算額	繰入額	純計決算額	決算額	繰出額	純計決算額	
一 般	46,712,677,539	141,237,085	46,571,440,454	44,318,850,506	2,223,150,293	42,095,700,213	4,475,740,241
国 保	8,729,238,242	622,941,468	8,106,296,774	8,687,367,346	0	8,687,367,346	△ 581,070,572
介 護	8,087,759,563	1,235,810,000	6,851,949,563	8,002,800,544	130,932,085	7,871,868,459	△ 1,019,918,896
後期高齢	1,102,778,079	326,798,825	775,979,254	1,100,978,565	4,278,000	1,096,700,565	△ 320,721,311
矢部診療所	88,120,953	37,600,000	50,520,953	75,419,968	6,027,000	69,392,968	△ 18,872,015
串毛財産区	1,119,521	0	1,119,521	93,126	0	93,126	1,026,395
木屋財産区	7,545,682	0	7,545,682	788,689	0	788,689	6,756,993
合 計	64,729,239,579	2,364,387,378	62,364,852,201	62,186,298,744	2,364,387,378	59,821,911,366	2,542,940,835

財政力指数等の推移

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
財政力指数（3か年平均値）	0.39	0.39	0.39
経常収支比率（％）	89.9	94.6	98.1
実質公債費比率（3か年平均値）（％）	9.1	8.9	9.0

市 債 の 状 況

(単位：円)

区分 会計別	令和2年度末 未償還元金	令和3年度 借入額	令和3年度		令和3年度末 未償還元金
			償還元金	利子	
一般会計	29,866,781,989	5,379,995,000	3,852,586,368	79,232,221	31,394,190,621

5 か年間の公債費支出状況（一般会計）

(単位：円・%)

区分 年度	歳出決算額 (A)	公債費支出済額					$\frac{(B)}{(A)}$
		元 金	利 子	短期利子	補償金	計 (B)	
令和3	44,318,850,506	3,852,586,368	79,232,221	8,212	169,115	3,931,995,916	8.87
令和2	47,573,140,756	3,442,544,004	107,521,882	12,272	56,776	3,550,134,934	7.46
令和元	37,720,356,244	3,537,228,674	136,225,076	6,114	0	3,673,459,864	9.74
平成30	35,883,610,905	3,377,512,605	172,038,995	5,632	0	3,549,557,232	9.89
平成29	36,081,206,840	3,444,609,534	212,601,887	8,334	0	3,657,219,755	10.14

※短期利子・・・財政調整基金繰替運用による利子

補償金・・・繰上償還による補償金

基 金（積立基金）の状況

（単位：円）

区 分	前年度末現在高 (決算)	年度中増加額	年度中減少額	年度末現在高 (決算)
八 女 市 財 政 調 整 基 金	7,860,265,600	319,052,868	0	8,179,318,468
八女市公共施設整備基金	4,750,006,934	93,066,811	383,900,000	4,459,173,745
八 女 市 減 債 基 金	1,757,124,019	700,053,000	213,000,000	2,244,177,019
八 女 市 大 坪 奨 学 基 金	222,900,000	14,000,000	0	236,900,000
県営住宅花宗橋団地汚水 処 理 施 設 管 理 基 金	10,693,365	30,000	803,765	9,919,600
八女市社会福祉振興基金	672,241,129	1,930,000	69,000,000	605,171,129
八女市国民健康保険事業 保険給付費支払準備基金	234,232,655	300,000	90,000,000	144,532,655
中の井用水財政調整基金	16,449,619	50,000	0	16,499,619
八 女 市 花 宗 川 流 域 農 業 整 備 基 金	96,955,639	280,000	0	97,235,639
八女市魅力ある地域づくり 基 金	223,530,797	0	46,943,000	176,587,797
八 女 市 ふ る さ と ・ 水 と 土 保 全 基 金	94,048,204	0	0	94,048,204
八女市営住宅建設基金	18,129,888	50,000	0	18,179,888
八女市観光振興等基金	39,547,681	7,052,800	20,000,000	26,600,481
八女市介護保険給付準備 基 金	646,102,864	204,078,000	13,865,000	836,315,864
八女市ふるさと支援寄附 基 金	922,946,578	1,125,562,100	923,806,050	1,124,702,628
八女市定住自立圏整備 基 金	28,726,281	0	28,726,281	0
八女市最終処分場周辺 整 備 基 金	10,129,775	30,000	0	10,159,775
八 女 市 子 ど も 夢 基 金	640,346,155	1,840,000	131,820,000	510,366,155
八女市森林環境譲与税 基 金	20,909,736	82,826,000	79,478,500	24,257,236
合 計	18,265,286,919	2,550,201,579	2,001,342,596	18,814,145,902

2 各会計決算の内容について

(1) 一般会計

令和3年度の歳入歳出決算額は、

歳 入 46,712,677,539 円

歳 出 44,318,850,506 円

歳入歳出差引残額 2,393,827,033円となっている。

決 算 収 支 状 況

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
歳 入 決 算 額 ①	46,712,677,539	49,730,193,686	39,196,981,237
歳 出 決 算 額 ②	44,318,850,506	47,573,140,756	37,720,356,244
歳 入 歳 出 差 引 額 (①) - (②) ③	2,393,827,033	2,157,052,930	1,476,624,993
翌年度へ繰り越すべき財源 ④	1,071,442,441	1,598,579,400	931,166,800
実 質 収 支 額 (③) - (④) ⑤	1,322,384,592	558,473,530	545,458,193
前年度実質収支額 ⑥	558,473,530	545,458,193	966,263,979
単 年 度 収 支 額 (⑤) - (⑥)	763,911,062	13,015,337	△ 420,805,786

ア 歳入について

歳 入 総 額

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	49,854,546,200	53,700,055,800	△ 3,845,509,600	△7.16
調 定 額	47,092,250,869	50,127,721,364	△ 3,035,470,495	△6.06
収 入 済 額	46,712,677,539	49,730,193,686	△ 3,017,516,147	△6.07
不 納 欠 損 額	32,034,368	11,992,296	20,042,072	167.12
収 入 未 済 額	347,538,962	385,535,382	△ 37,996,420	△9.86

予算現額に対する収入済額の割合は93.70%、調定額に対する収入済額の割合は99.19%である。

自主財源・依存財源別の推移

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率
自主財源	13,294,389,017	28.46	12,637,933,950	25.41	12,880,834,638	32.86
依存財源	33,418,288,522	71.54	37,092,259,736	74.59	26,316,146,599	67.14
合 計	46,712,677,539	100.00	49,730,193,686	100.00	39,196,981,237	100.00

前年度受け入れた特別定額給付金事業費補助金をはじめ、新型コロナウイルス感染症対応にかかる国庫支出金が大幅に減り歳入総額が減少したことにより、自主財源比率は、前年度より3.05ポイント増加している。

1 款 市税

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	6,732,260,000	6,872,899,000	△ 140,639,000	△2.05
調 定 額	7,137,123,827	7,275,645,332	△ 138,521,505	△1.90
収 入 済 額	6,875,010,320	6,996,977,910	△ 121,967,590	△1.74
不 納 欠 損 額	24,949,513	11,747,176	13,202,337	112.39
収 入 未 済 額	237,163,994	266,920,246	△ 29,756,252	△11.15

歳入総額の14.72%であり、前年度の14.07%に比べ0.65ポイント増加している。

収入済額の内訳は、現年度分6,806,557,154円及び滞納繰越分68,453,166円である。不納欠損額の内訳は、市民税1,722,158円、固定資産税22,611,631円及び軽自動車税615,724円となっている。

収入未済額の内訳は、市民税74,121,292円（うち滞納繰越分53,726,996円）、固定資産税148,388,567円（うち滞納繰越分108,409,758円）及び軽自動車税14,654,135円（うち滞納繰越分10,165,612円）である。

徴収努力により収入未済額は前年度より減少している。

市 税 収 入 の 推 移

(単位：円・%)

年度 区分 科目	令和3年度			令和2年度			令和元年度		
	収入済額	収入率	すう勢	収入済額	収入率	すう勢	収入済額	収入率	すう勢
市民税	2,721,249,712	97.29	100	2,691,462,272	97.05	99	2,729,083,006	96.77	100
固定資産税	3,409,896,915	95.22	97	3,594,436,126	95.20	102	3,530,296,228	94.51	100
軽自動車税	271,684,278	94.68	107	266,392,898	94.48	105	253,684,745	93.91	100
市たばこ税	465,256,615	100.00	106	434,449,414	100.00	99	438,284,527	100.00	100
入湯税	6,922,800	100.00	43	10,237,200	100.00	64	16,103,100	100.00	100
合 計	6,875,010,320	96.33	99	6,996,977,910	96.17	100	6,967,451,606	95.70	100

(注) 収入率は調定額に対する割合を示す。

市税収入合計は、6,875,010,320円で前年度から121,967,590円減少している。収入率は96.33%となっており、前年度の96.17%に比べ0.16ポイント増加している。固定資産税3,409,896,915円（△5.13%）及び入湯税6,922,800円（△32.38%）が減少の要因である。また、市民税2,721,249,712円（1.11%）、軽自動車税271,684,278円（1.99%）及び市たばこ税465,256,615円（7.09%）は増加している。

2 款 地方譲与税

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	529,604,000	536,504,000	△ 6,900,000	△ 1.29
調 定 額	532,580,001	525,697,000	6,883,001	1.31
収 入 済 額	532,580,001	525,697,000	6,883,001	1.31

歳入総額の1.14%であり、前年度の1.06%に比べ0.08ポイント増加している。

収入済額の内訳は、自動車重量譲与税333,234,000円（1.28%）、地方揮発油譲与税116,550,001円（3.07%）及び森林環境譲与税82,796,000円（△0.97%）である。

3 款 利子割交付金

（単位：円・%）

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	2,200,000	3,600,000	△ 1,400,000	△ 38.89
調 定 額	3,218,000	4,090,000	△ 872,000	△ 21.32
収 入 済 額	3,218,000	4,090,000	△ 872,000	△ 21.32

歳入総額の0.01%であり、前年度と同率である。

4 款 配当割交付金

（単位：円・%）

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	19,000,000	19,000,000	0	—
調 定 額	32,304,000	20,517,000	11,787,000	57.45
収 入 済 額	32,304,000	20,517,000	11,787,000	57.45

歳入総額の0.07%であり、前年度の0.04%に比べ0.03ポイント増加している。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

（単位：円・%）

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	14,000,000	10,000,000	4,000,000	40.00
調 定 額	37,630,000	26,695,000	10,935,000	40.96
収 入 済 額	37,630,000	26,695,000	10,935,000	40.96

歳入総額の0.08%であり、前年度の0.05%に比べ0.03ポイント増加している。

6 款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	78,000,000	28,000,000	50,000,000	178.57
調 定 額	83,316,000	30,696,000	52,620,000	171.42
収 入 済 額	83,316,000	30,696,000	52,620,000	171.42

歳入総額の0.17%であり、前年度の0.06%に比べ0.11ポイント増加している。

7 款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	1,357,000,000	1,253,000,000	104,000,000	8.30
調 定 額	1,480,404,000	1,374,023,000	106,381,000	7.74
収 入 済 額	1,480,404,000	1,374,023,000	106,381,000	7.74

歳入総額の3.17%であり、前年度の2.76%に比べ0.41ポイント増加している。

8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	10,000,000	8,600,000	1,400,000	16.28
調 定 額	11,358,200	9,363,725	1,994,475	21.30
収 入 済 額	11,358,200	9,363,725	1,994,475	21.30

歳入総額の0.02%であり、前年度と同率である。

9 款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	49,000,000	50,000,000	△ 1,000,000	△ 2.00
調 定 額	56,998,000	56,665,000	333,000	0.59
収 入 済 額	56,998,000	56,665,000	333,000	0.59

歳入総額の0.12%であり、前年度の0.11%に比べ0.01ポイント増加している。

10 款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	70,982,000	64,672,000	6,310,000	9.76
調 定 額	153,394,000	64,672,000	88,722,000	137.19
収 入 済 額	153,394,000	64,672,000	88,722,000	137.19

歳入総額の0.33%であり、前年度の0.13%に比べ0.20ポイント増加している。

新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が増加の要因である。

11 款 地方交付税

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	13,311,625,000	12,385,978,000	925,647,000	7.47
調 定 額	13,498,519,000	12,503,850,000	994,669,000	7.95
収 入 済 額	13,498,519,000	12,503,850,000	994,669,000	7.95

歳入総額の28.90%であり、前年度の25.14%に比べ3.76ポイント増加している。

地方交付税収入状況

(単位：千円)

年度別 区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額
(ア) 基準財政需要額	18,185,716	17,493,016	692,700
(イ) 基準財政収入額	6,749,551	6,924,297	△174,746
(ウ) 交付基準額(ア)－(イ)	11,436,165	10,568,719	867,446
(エ) 普通交付税額	11,436,165	10,568,719	867,446
(オ) 特別交付税額	2,062,354	1,935,131	127,223
(カ) 地方交付税額(エ)＋(オ)	13,498,519	12,503,850	994,669

12 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	13,000,000	15,000,000	△2,000,000	△ 13.33
調 定 額	13,080,000	13,127,000	△47,000	△ 0.36
収 入 済 額	13,080,000	13,127,000	△47,000	△ 0.36

歳入総額の0.03%であり、前年度と同率である。

1 3 款 分担金及び負担金

(単位:円・%)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	144,503,000	149,861,000	△5,358,000	△ 3.58
調 定 額	151,146,526	156,138,943	△4,992,417	△ 3.20
収 入 済 額	147,654,656	152,697,293	△5,042,637	△ 3.30
不 納 欠 損 額	0	194,200	△194,200	皆減
収 入 未 済 額	3,491,870	3,247,450	244,420	7.53

歳入総額の0.31%であり、前年度と同率である。

収入率は97.69%であり、前年度の97.80%に比べ0.11ポイント減少している。

収入済額の内訳は、分担金6,339,254円（△33.89%）及び負担金141,315,402円（△1.25%）である。

収入未済額は、全額が保育施設利用者負担金であり、前年度に比べ微増となっている。

1 4 款 使用料及び手数料

(単位:円・%)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	341,163,000	336,219,000	4,944,000	1.47
調 定 額	364,061,814	370,059,906	△5,998,092	△ 1.62
収 入 済 額	335,314,463	345,080,507	△9,766,044	△ 2.83
不 納 欠 損 額	44,850	50,920	△6,070	△ 11.92
収 入 未 済 額	28,702,501	24,928,479	3,774,022	15.14

歳入総額の0.73%であり、前年度の0.69%に比べ0.04ポイント増加している。

収入率は92.10%であり、前年度の93.25%に比べ1.15ポイント減少している。

収入済額の内訳は、使用料203,881,703円（△3.05%）及び手数料131,432,760円（△2.49%）である。

不納欠損額は、全額が道路・水面占用料である。収入未済額の内訳は、住宅使用料28,366,047円（うち滞納繰越分21,130,647円）及び道路・水面占用料336,454円である。

15款 国庫支出金

(単位:円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	9,142,119,000	14,057,024,000	△4,914,905,000	△ 34.96
調 定 額	8,398,649,994	12,944,758,115	△4,546,108,121	△ 35.12
収 入 済 額	8,398,649,994	12,944,758,115	△4,546,108,121	△ 35.12

歳入総額の17.98%であり、前年度の26.03%に比べ8.05ポイント減少している。

収入済額の内訳は、国庫負担金4,509,670,079円（10.30%）、国庫補助金3,865,943,476円（△56.23%）及び委託金23,036,439円（△3.09%）である。

国庫負担金増加の主な要因は、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金（皆増）である。また、国庫補助金減少の主な要因は、特別定額給付金事業費補助金（皆減）、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金である。

16款 県支出金

(単位:円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	4,235,534,800	3,813,183,000	422,351,800	11.08
調 定 額	3,736,842,327	3,434,093,896	302,748,431	8.82
収 入 済 額	3,736,842,327	3,434,093,896	302,748,431	8.82

歳入総額の8.00%であり、前年度の6.91%に比べ1.09ポイント増加している。

収入済額の内訳は、県負担金1,630,014,149円（1.43%）、県補助金1,943,623,143円（14.61%）及び委託金163,205,035円（24.39%）である。

農林水産業施設災害復旧事業費補助金が増加の主な要因であり、減少の主なものは農業振興対策事業費補助金である。

17款 財産収入

(単位:円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	102,759,000	152,523,000	△49,764,000	△ 32.63
調 定 額	106,417,554	160,178,862	△53,761,308	△ 33.56
収 入 済 額	106,417,554	160,178,862	△53,761,308	△ 33.56

歳入総額の0.23%であり、前年度の0.32%に比べ0.09ポイント減少している。

収入済額の内訳は、財産運用収入95,318,980円（△32.80%）及び財産売払収入11,098,574円（△39.49%）である。

主に財政調整基金積立金利子、公共施設整備基金積立金利子が減少している。

18款 寄附金

(単位:円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	1,177,001,000	894,666,000	282,335,000	31.56
調 定 額	1,161,774,100	886,827,542	274,946,558	31.00
収 入 済 額	1,161,774,100	886,827,542	274,946,558	31.00

歳入総額の2.49%であり、前年度の1.78%に比べ0.71ポイント増加している。

収入済額の内訳は、一般寄附金21,000,000円（20,900.00%）総務費寄附金1,123,941,600円（29.16%）、教育費寄附金16,300,000円（13.19%）、農林水産業費寄附金100,000円（皆増）及び衛生費寄附金432,500円（△32.88%）である。

ふるさと支援寄附金1,123,802,100円（29.45%）が増加の主な要因である。

19款 繰入金

(単位:円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	2,567,540,000	3,260,681,000	△693,141,000	△ 21.26
調 定 額	2,038,714,681	2,382,580,503	△343,865,822	△ 14.43
収 入 済 額	2,038,714,681	2,382,580,503	△343,865,822	△ 14.43

歳入総額の4.36%であり、前年度の4.79%に比べ0.43ポイント減少している。

収入済額の内訳は、基金繰入金1,897,477,596円（△15.28%）及び特別会計繰入金141,237,085円（△1.17%）である。

財政調整基金繰入金が減少の主な要因である。なお、ふるさと支援寄附基金繰入金は増加している。

20款 繰越金

(単位:円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	1,857,052,400	1,176,624,800	680,427,600	57.83
調 定 額	1,857,052,930	1,176,624,993	680,427,937	57.83
収 入 済 額	1,857,052,930	1,176,624,993	680,427,937	57.83

歳入総額の3.97%であり、前年度の2.37%に比べ1.60ポイント増加している。

2 1 款 諸収入

(単位:円・%)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	730,489,000	488,403,000	242,086,000	49.57
調 定 額	857,670,915	627,405,547	230,265,368	36.70
収 入 済 額	772,450,313	536,966,340	235,483,973	43.85
不 納 欠 損 額	7,040,005	0	7,040,005	皆増
収 入 未 済 額	78,180,597	90,439,207	△12,258,610	△ 13.55

歳入総額の1.65%であり、前年度の1.08%に比べ0.57ポイント増加している。

収入済額の内訳は、延滞金加算金及び過料11,111,503円（△13.22%）、市預金利子166,654円（41.85%）、貸付金元利収入221,318,354円（1.59%）及び雑入539,853,802円（76.31%）である。

収入未済額は、住宅新築資金等貸付金収入72,225,200円、生活保護法第63条による費用返還金等5,955,397円である。

2 2 款 市債

(単位:円・%)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	7,369,714,000	8,123,618,000	△753,904,000	△ 9.28
調 定 額	5,379,995,000	6,084,012,000	△704,017,000	△ 11.57
収 入 済 額	5,379,995,000	6,084,012,000	△704,017,000	△ 11.57

歳入総額の11.52%であり、前年度の12.24%に比べ0.72ポイント減少している。

過疎対策事業債及び学校教育施設等整備事業債が減少の主な要因である。

イ 歳出について

歳 出 総 額

(単位:円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	49,854,546,200	53,700,055,800	△3,845,509,600	△ 7.16
支 出 済 額	44,318,850,506	47,573,140,756	△3,254,290,250	△ 6.84
翌年度繰越額	3,267,727,441	4,511,670,200	△1,243,942,759	△ 27.57
不 用 額	2,267,968,253	1,615,244,844	652,723,409	40.41

歳 出 決 算 状 況 比 較 表

(単位:円・%)

年 度	予算現額	歳出決算額	執 行 率	すう勢
令 和 3 年 度	49,854,546,200	44,318,850,506	88.90	117
令 和 2 年 度	53,700,055,800	47,573,140,756	88.59	126
令和元年度	41,393,987,560	37,720,356,244	91.13	100

義 務 的 経 費 の 推 移

(単位:千円・%)

年 度 区 分	令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率
人 件 費	5,320,162	12.0	5,409,588	11.4	4,622,572	12.3
扶 助 費	8,863,526	20.0	7,269,310	15.3	7,183,112	19.0
公 債 費	3,932,235	8.9	3,550,474	7.4	3,673,499	9.7
小 計	18,115,923	40.9	16,229,372	34.1	15,479,183	41.0
その他の経費	26,202,928	59.1	31,343,769	65.9	22,241,173	59.0
合 計	44,318,851	100.0	47,573,141	100.0	37,720,356	100.0

小数点以下第2位を四捨五入

義務的経費の人件費、扶助費及び公債費の合計額は、前年度に比べ1,886,551千円、11.62%増加している。

1 款 議会費

(単位:円・%)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	225,739,000	239,213,700	△13,474,700	△ 5.63
支 出 済 額	220,801,703	234,544,478	△13,742,775	△ 5.86
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	4,937,297	4,669,222	268,075	5.74
執 行 率	97.81	98.05		

歳出総額に対する割合は0.50%である。

議員欠員により、議員報酬及び手当が減少している。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止による自粛等により、議員政務活動費の予算執行率は24.2%となっている。

2 款 総務費

(単位:円・%)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	7,507,169,126	5,824,209,945	1,682,959,181	28.90
支 出 済 額	6,932,589,250	5,578,824,358	1,353,764,892	24.27
翌年度繰越額	320,134,215	36,293,000	283,841,215	782.08
不 用 額	254,445,661	209,092,587	45,353,074	21.69
執 行 率	92.35	95.79		

歳出総額に対する割合は15.64%である。

支出済額の内訳は、総務管理費6,213,655,161円（25.78%）、徴税費337,579,539円（11.83%）、戸籍住民基本台帳費290,488,125円（28.07%）、選挙費56,580,137円（0.88%）、統計調査費3,947,286円（△82.96%）及び監査委員費30,339,002円（△0.91%）である。

減債基金積立金、ふるさと支援寄附金返礼及びふるさと支援寄附基金積立金、新庁舎建設事業費が増加の主な要因である。新型コロナウイルス感染症対策自主防災組織活動支援金、新型コロナウイルス感染症対策地域活動支援金、基幹系システム改修業務委託料は減少している。

なお、新型コロナウイルス感染症対応設備改修事業費12,066,000円、庁内情報ネットワーク整備事務費16,381,000円、住民基本台帳事務費1,265,000円及び庁舎建設事業費290,422,215円は、翌年度へ繰り越されている。

3 款 民生費

(単位:円・%)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	14,709,243,156	19,600,485,265	△4,891,242,109	△ 24.95
支 出 済 額	14,200,374,913	19,140,637,195	△4,940,262,282	△ 25.81
翌年度繰越額	7,981,000	114,507,000	△106,526,000	△ 93.03
不 用 額	500,887,243	345,341,070	155,546,173	45.04
執 行 率	96.54	97.65		

歳出総額に対する割合は32.04%である。

支出済額の内訳は、社会福祉費7,743,158,213円（△41.45%）、児童福祉費5,488,316,291円（10.79%）、生活保護費968,824,926円（0.92%）及び災害救助費75,483円（△96.71%）である。

前年度給付した新型コロナウイルス感染症対応にかかる特別定額給付金及び介護保険事業費特別会計繰出金が減少の主な要因である。また、新たに給付された子育て世帯への臨時特別給付金、住民税非課税世帯等臨時特別給付金が増加の主なものである。

なお、新型コロナウイルス感染症対応設備改修事業費5,181,000円及び社会福祉施設整備補助事業費2,800,000円は、翌年度へ繰り越されている。

4 款 衛生費

(単位:円・%)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	3,297,916,000	4,633,403,667	△1,335,487,667	△ 28.82
支 出 済 額	3,198,238,726	4,272,173,029	△1,073,934,303	△ 25.14
翌年度繰越額	40,516,000	317,583,000	△277,067,000	△ 87.24
不 用 額	59,161,274	43,647,638	15,513,636	35.54
執 行 率	96.98	92.20		

歳出総額に対する割合は7.22%である。

支出済額の内訳は、保健衛生費2,201,786,764円（50.59%）及び清掃費996,451,962円（△64.54%）である。

八女中部衛生施設事務組合負担金（汚泥再生処理センター整備工事にかかる負担分）が減少の主な要因である。また、新型コロナウイルス感染症にかかるワクチン接種業務や接種体制確保業務等の委託料は大幅に増加している。

なお、再生可能エネルギー利活用事業費9,977,000円、八女東部斎場建設事業費18,436,000円及び被災家屋等の除去等費用償還事業費12,103,000円は、翌年度へ繰り越されている。

5 款 労働費

(単位:円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	51,806,552	67,490,344	△15,683,792	△ 23.24
支 出 済 額	48,748,186	65,393,049	△16,644,863	△ 25.45
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	3,058,366	2,097,295	961,071	45.82
執 行 率	94.10	96.89		

歳出総額に対する割合は0.11%である。

福岡県緊急短期雇用創出事業による会計年度任用職員の報酬、手当等が減少の主な要因である。

6 款 農林水産業費

(単位:円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	2,826,873,939	2,754,878,800	71,995,139	2.61
支 出 済 額	2,598,755,677	2,594,137,158	4,618,519	0.18
翌年度繰越額	141,316,000	97,108,000	44,208,000	45.52
不 用 額	86,802,262	63,633,642	23,168,620	36.41
執 行 率	91.93	94.17		

歳出総額に対する割合は5.86%である。

支出済額の内訳は、農業費1,849,612,083円（△1.50%）、水産業費4,415,000円（0.12%）及び林業費744,728,594円（4.60%）である。

農村地域防災減災事業及び林道開設条件整備事業の測量業務委託料、農村環境整備事業工事費等が増加の主な要因である。また、前年度に給付した新型コロナウイルス感染症対策農林漁業応援金が減少の主なものとなっている。

なお、産地生産基盤パワーアップ事業費111,436,000円、農村環境整備事業費5,500,000円、かんがい施設整備事業費21,500,000円、農村地域防災減災事業費2,700,000円及び林道開設条件整備事業費180,000円は、翌年度へ繰り越されている。

7 款 商工費

(単位:円・%)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	2,860,086,900	3,254,477,700	△394,390,800	△ 12.12
支 出 済 額	2,599,183,827	1,999,799,409	599,384,418	29.97
翌年度繰越額	52,979,000	1,024,159,000	△971,180,000	△ 94.83
不 用 額	207,924,073	230,519,291	△22,595,218	△ 9.80
執 行 率	90.88	61.45		

歳出総額に対する割合は5.87%である。

支出済額の内訳は、商工総務費209,217,907円（△9.04%）、商工振興費429,196,940円（△41.41%）及び観光費1,960,768,980円（89.04%）である。

健康増進施設整備工事費が増加の主な要因である。また、新型コロナウイルス感染症対策事業所応援金、新型コロナウイルス感染症対策事業所家賃支援金等が減少している。

なお、プレミアム商品券助成事業費6,722,000円及び新型コロナウイルス感染症対応設備改修事業費46,257,000円は、翌年度へ繰り越されている。

8 款 土木費

(単位:円・%)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	4,680,840,440	4,568,164,300	112,676,140	2.47
支 出 済 額	4,007,027,173	3,616,528,364	390,498,809	10.80
翌年度繰越額	491,896,226	782,200,000	△290,303,774	△ 37.11
不 用 額	181,917,041	169,435,936	12,481,105	7.37
執 行 率	85.60	79.17		

歳出総額に対する割合は9.04%である。

支出済額の内訳は、土木管理費413,076,662円（3.17%）、道路橋梁費1,629,945,130円（△6.13%）、河川費518,593,120円（33.04%）、都市計画費304,661,426円（48.28%）、住宅費154,084,348円（△18.93%）及び上下水道費986,666,487円（42.09%）である。

豊岡地区水道整備事業により増額となった水道事業会計出資金及び吉田交差点改良事業費が増加の主な要因である。

なお、道路改良事業費292,651,226円、河川改良事業費111,000,000円、ほか7事業費88,245,000円は、翌年度へ繰り越されている。

9 款 消防費

(単位:円・%)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	1,227,806,394	1,310,450,000	△82,643,606	△ 6.31
支 出 済 額	1,210,504,000	1,301,471,966	△90,967,966	△ 6.99
翌年度繰越額	11,845,000	0	11,845,000	皆増
不 用 額	5,457,394	8,978,034	△3,520,640	△ 39.21
執 行 率	98.59	99.31		

歳出総額に対する割合は2.73%である。

支出済額の内訳は、常備消防費974,624,240円（△4.12%）、非常備消防費176,746,489円（△10.21%）及び消防施設費59,133,271円（△32.92%）である。

八女地区消防組合負担金、消防団詰所建設工事及び消防車両購入費が減少の主な要因である。

なお、消防関係施設設備等整備事業費11,845,000円は、翌年度へ繰り越されている。

10 款 教育費

(単位:円・%)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	3,101,983,260	3,431,035,062	△329,051,802	△ 9.59
支 出 済 額	2,833,445,825	3,173,103,481	△339,657,656	△ 10.70
翌年度繰越額	147,535,000	96,701,000	50,834,000	52.57
不 用 額	121,002,435	161,230,581	△40,228,146	△ 24.95
執 行 率	91.34	92.48		

歳出総額に対する割合は6.39%である。

支出済額の内訳は、教育総務費360,867,967円（5.49%）、小学校費866,514,444円（△28.45%）、中学校費644,906,638円（△4.28%）、社会教育費776,537,493円（3.25%）、保健体育費184,587,423円（△4.86%）及び勤労青少年ホーム費31,860円（△15.89%）である。

小・中学校教育用コンピュータ整備事業が減少の主な要因である。

また、社会教育費においては、新庁舎建設予定地掘削工事により増加している。

なお、中学校長寿命化改修事業費（見崎中学校）99,891,000円及び新型コロナウイルス感染症対応設備改修事業費47,644,000円は、翌年度へ繰り越されている。

1 1 款 災害復旧費

(単位:円・%)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	5,420,691,200	4,454,295,000	966,396,200	21.70
支 出 済 額	2,537,185,310	2,046,393,335	490,791,975	23.98
翌年度繰越額	2,053,525,000	2,043,119,200	10,405,800	0.51
不 用 額	829,980,890	364,782,465	465,198,425	127.53
執 行 率	46.81	45.94		

歳出総額に対する割合は5.73%である。

支出済額の内訳は、農林水産施設災害復旧費810,577,742円（35.50%）、土木災害復旧費1,629,097,144円（15.61%）、その他公共施設災害復旧費67,705,924円（122.64%）及び文教施設災害復旧費29,804,500円（247.37%）である。

令和 2 年 7 月及び令和 3 年 8 月豪雨災害による災害復旧事業費が増加の主な要因である。

なお、繰越明許分として、農業機械・施設災害復旧支援補助事業費22,219,000円、農業土木災害復旧事業費293,800,000円、林道災害復旧事業費209,233,000円及び公共土木災害復旧事業費1,460,100,000円、事故繰越分として、令和 2 年 7 月豪雨災害復旧事業費（公共土木災害・補助）28,873,000円、令和 3 年 8 月豪雨災害復旧事業費（公共土木災害・単独）39,300,000円が翌年度へ繰り越されている。

1 2 款 公債費

(単位:円・%)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	3,933,773,000	3,551,384,000	382,389,000	10.77
支 出 済 額	3,931,995,916	3,550,134,934	381,860,982	10.76
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	1,777,084	1,249,066	528,018	42.27
執 行 率	99.95	99.96		

歳出総額に対する割合は8.87%である。

支出済額の内訳は、元金3,852,586,368円（11.91%）、利子79,240,433円（△26.31%）及び補償金169,115円（197.86%）である。

1 3 款 予備費

(単位:円・%)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	増 減 額	増減率
予 算 額	70,000,000	50,000,000	20,000,000	40.00
充 用 額	59,382,767	39,431,983	19,950,784	50.60
不 用 額	10,617,233	10,568,017	49,216	0.47
充 用 率	84.83	78.86		

充用額の主なものは、公共施設及び設備等営繕費、豪雨災害対策費である。

(2) 特別会計

ア 国民健康保険事業費

(単位:円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率
歳入決算額	8,729,238,242	8,830,516,744	△101,278,502	△ 1.15
歳出決算額	8,687,367,346	8,764,119,832	△76,752,486	△ 0.88
歳入歳出差引額	41,870,896	66,396,912	△24,526,016	△ 36.94

歳入歳出差引額が翌年度へ繰り越されている。

(ア) 歳入決算について

(単位:円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	8,849,627,000	8,915,355,000	△65,728,000	△ 0.74
調 定 額	8,959,858,533	9,071,610,456	△111,751,923	△ 1.23
収 入 済 額	8,729,238,242	8,830,516,744	△101,278,502	△ 1.15
不納欠損額	9,388,280	7,722,000	1,666,280	21.58
収入未済額	221,232,011	233,371,712	△12,139,701	△ 5.20

調定額に対する収入率は97.43%である。

被保険者数の減により国民健康保険税は減少している。新型コロナウイルス感染症対応の補てんとして交付された災害臨時特例補助金（国庫）、特別調整交付金（県費）は前年度から減少している。一般会計からの決算補てん等目的の法定外繰入は行われていないが、財源不足を補うために国民健康保険事業給付費支払準備基金から繰入れが行われている。

国民健康保険税の調定額に対する収入率は88.70%で、前年度の88.49%に比べ0.21ポイント増加している。収入未済額は220,822,071円となっている。

款別歳入決算額の状況

(単位:円・%)

款		令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
1	国民健康保険税	1,806,543,726	1,853,396,592	△46,852,866	△ 2.53
2	使用料及び手数料	807,200	861,600	△54,400	△ 6.31
3	国庫支出金	4,342,000	17,244,000	△12,902,000	△ 74.82
4	県支出金	6,107,114,000	6,187,209,000	△80,095,000	△ 1.29
5	財産収入	300,048	330,049	△30,001	△ 9.09
6	繰入金	712,941,468	632,310,477	80,630,991	12.75
7	繰越金	66,396,912	119,230,234	△52,833,322	△ 44.31
8	諸収入	30,792,888	19,934,792	10,858,096	54.47
合 計		8,729,238,242	8,830,516,744	△ 101,278,502	△ 1.15

(イ) 歳出決算について

(単位:円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	8,849,627,000	8,915,355,000	△65,728,000	△ 0.74
支 出 済 額	8,687,367,346	8,764,119,832	△76,752,486	△ 0.88
不 用 額	162,259,654	151,235,168	11,024,486	7.29
執 行 率	98.17	98.30		

被保険者数の減少に加え、新型コロナウイルス感染症等の影響により医療費は減少している。また、保険給付費支払準備基金への新たな積立は行われていない。

款別歳出決算額の状況

(単位:円・%)

款		令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
1	総 務 費	153,785,608	152,493,262	1,292,346	0.85
2	保 険 給 付 費	5,847,078,472	5,876,540,842	△29,462,370	△ 0.50
3	国民健康保険事業費納付金	2,509,009,100	2,603,780,431	△94,771,331	△ 3.64
4	保 健 事 業 費	55,643,953	49,161,246	6,482,707	13.19
5	公 債 費	0	0	0	—
6	諸 支 出 金	121,850,213	82,144,051	39,706,162	48.34
7	予 備 費	0	0	0	—
合 計		8,687,367,346	8,764,119,832	△ 76,752,486	△ 0.88

イ 介護保険事業費

(単位:円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率
歳 入 決 算 額	8,087,759,563	8,209,532,601	△ 121,773,038	△ 1.48
歳 出 決 算 額	8,002,800,544	7,854,028,800	148,771,744	1.89
歳入歳出差引額	84,959,019	355,503,801	△270,544,782	△ 76.10

令和3年度から地域包括支援センターを外部委託したことにより市直営の事業所がなくなったため、介護サービス事業勘定を廃止し会計は一本化されている。

歳入歳出差引額が翌年度へ繰り越されている。

(ア) 歳入決算について

(単位:円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	8,149,033,000	8,693,343,000	△ 544,310,000	△ 6.26
調 定 額	8,114,196,017	8,194,503,303	△ 80,307,286	△ 0.98
収 入 済 額	8,087,759,563	8,164,751,408	△ 76,991,845	△ 0.94
不 納 欠 損 額	2,240,300	4,307,020	△ 2,066,720	△ 47.98
収 入 未 済 額	24,196,154	25,444,875	△ 1,248,721	△ 4.91

調定額に対する収入率は99.67%である。

介護保険料の調定額に対する収入率は98.23%で、前年度の98.00%に比べ0.23ポイント増加している。

被保険者数は年々増えており、それに伴い保険料も増加している。

款別歳入決算額の状況

(単位:円・%)

款	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
1 保険料	1,469,144,750	1,461,334,660	7,810,090	0.53
2 使用料及び手数料	165,800	168,600	△2,800	△1.66
3 国庫支出金	1,982,537,307	1,904,819,574	77,717,733	4.08
4 支払基金交付金	1,983,969,487	1,929,660,733	54,308,754	2.81
5 県支出金	1,045,399,239	1,067,547,587	△22,148,348	△2.07
6 財産収入	1,250,000	1,430,000	△180,000	△12.59
7 繰入金	1,249,675,000	1,386,328,000	△136,653,000	△9.86
8 繰越金	355,503,801	413,462,254	△57,958,453	△14.02
9 諸収入	114,179	0	114,179	皆増
合計	8,087,759,563	8,164,751,408	△76,991,845	△0.94

(イ) 歳出決算について

(単位:円・%)

区分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予算現額	8,149,033,000	8,693,343,000	△544,310,000	△6.26
支出済額	8,002,800,544	7,814,977,558	187,822,986	2.40
不用額	146,232,456	878,365,442	△732,132,986	△83.35
執行率	98.21	89.90		

居宅介護サービス給付費及び地域包括支援センター業務委託費が増加の主な要因である。

款別歳出決算額の状況

(単位:円・%)

款	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
1 総務費	357,918,162	352,483,714	5,434,448	1.54
2 保険給付費	7,149,668,195	6,945,373,991	204,294,204	2.94
3 地域支援事業費	315,937,080	274,904,036	41,033,044	14.93
4 公債費	0	0	0	—
5 諸支出金	179,277,107	242,215,817	△62,938,710	△25.98
合計	8,002,800,544	7,814,977,558	187,822,986	2.40

ウ 後期高齢者医療

(単位:円・%)

区 分	令和３年度	令和２年度	増 減 額	増減率
歳入決算額	1,102,778,079	1,064,440,179	38,337,900	3.60
歳出決算額	1,100,978,565	1,062,182,883	38,795,682	3.65
歳入歳出差引額	1,799,514	2,257,296	△457,782	△ 20.28

歳入歳出差引額が翌年度へ繰り越されている。

(ア) 歳入決算について

(単位:円・%)

区 分	令和３年度	令和２年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	1,137,444,000	1,077,952,000	59,492,000	5.52
調 定 額	1,107,383,119	1,069,052,439	38,330,680	3.59
収 入 済 額	1,102,778,079	1,064,440,179	38,337,900	3.60
不納欠損額	500,960	256,220	244,740	95.52
収入未済額	4,104,080	4,356,040	△251,960	△ 5.78

調定額に対する収入率は99.58%である。

後期高齢者医療保険料の調定額に対する収入率は99.39%で、前年度の99.38%に比べ0.01ポイント増加している。

収入済額の内訳は、後期高齢者医療保険料746,685,900円（0.82%）、使用料及び手数料122,100円（9.21%）、繰入金326,798,825円（1.44%）、繰越金2,257,296円（98.34%）、諸収入26,880,958円（41,927.76%）及びシステム改修に係る国庫補助金33,000円（△91.45%）である。

諸収入の大幅な増加要因は、福岡県後期高齢者医療広域連合から委託され令和３年度から新たに始まった高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施にかかる委託料及び後期高齢者医療事務費負担金返還金である。

(イ) 歳出決算について

(単位:円・%)

区 分	令和３年度	令和２年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	1,137,444,000	1,077,952,000	59,492,000	5.52
支 出 済 額	1,100,978,565	1,062,182,883	38,795,682	3.65
不 用 額	36,465,435	15,769,117	20,696,318	131.25
執 行 率	96.79	98.54		

支出済額の内訳は、総務費23,643,357円（103.92%）、後期高齢者医療広域連合納付金1,056,057,665円（0.64%）、保険事業費20,556,643円（皆増）及び諸支出金720,900円（△41.90%）である。

エ 矢部診療所

(単位:円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率
歳入決算額	88,120,953	77,450,062	10,670,891	13.78
歳出決算額	75,419,968	71,422,950	3,997,018	5.60
歳入歳出差引額	12,700,985	6,027,112	6,673,873	110.73

歳入歳出差引額が翌年度へ繰り越されている。

(ア) 歳入決算について

(単位:円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率
予算現額	78,051,000	80,877,000	△2,826,000	△ 3.49
調 定 額	88,120,953	77,450,062	10,670,891	13.78
収入済額	88,120,953	77,450,062	10,670,891	13.78

調定額に対する収入率は100.00%である。

収入済額の内訳は、診療収入32,986,644円(23.49%)、使用料及び手数料390,171円(△7.55%)、県支出金10,371,000円(16.87%)、繰入金37,600,000円(15.14%)、繰越金6,027,112円(△11.75%)及び諸収入746,026円(△61.87%)である。

診療収入及び一般会計からの繰入金が増加の主な要因である。

(イ) 歳出決算について

(単位:円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率
予算現額	78,051,000	80,877,000	△2,826,000	△ 3.49
支出済額	75,419,968	71,422,950	3,997,018	5.60
不 用 額	2,631,032	9,495,050	△6,864,018	△ 72.29
執 行 率	96.63	88.31		

支出済額の内訳は、総務費47,565,659円(10.76%)、医業費21,827,309円(0.17%)及び諸支出金6,027,000円(△9.86%)である。

オ 黒木町串毛財産区

(単位:円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率
歳入決算額	1,119,521	1,119,084	437	0.04
歳出決算額	93,126	0	93,126	皆増
歳入歳出差引額	1,026,395	1,119,084	△92,689	△ 8.28

歳入歳出差引額が翌年度へ繰り越されている。

(ア) 歳入決算について

(単位:円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率
予算現額	610,000	676,000	△66,000	△ 9.76
調 定 額	1,119,521	1,119,084	437	0.04
収入済額	1,119,521	1,119,084	437	0.04

収入済額の内訳は、繰越金1,119,084円（0.19%）及び諸収入437円（△79.21%）である。

(イ) 歳出決算について

(単位:円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率
予算現額	610,000	676,000	△66,000	△ 9.76
支出済額	93,126	0	93,126	皆増
不 用 額	516,874	676,000	△159,126	△ 23.54
執 行 率	15.27	0.00		

カ 黒木町木屋財産区

(単位:円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率
歳入決算額	7,545,682	7,976,842	△431,160	△ 5.41
歳出決算額	788,689	735,628	53,061	7.21
歳入歳出差引額	6,756,993	7,241,214	△484,221	△ 6.69

歳入歳出差引額が翌年度へ繰り越されている。

(ア) 歳入決算について

(単位:円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率
予算現額	6,380,000	7,274,000	△894,000	△ 12.29
調 定 額	7,545,682	7,976,842	△431,160	△ 5.41
収入済額	7,545,682	7,976,842	△431,160	△ 5.41

収入済額の内訳は、県支出金26,240円（皆増）、財産収入245,441円（△41.38%）、繰越金7,241,214円（△3.73%）及び諸収入32,787円（△8.99%）である。

(イ) 歳出決算について

(単位:円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率
予算現額	6,380,000	7,274,000	△894,000	△ 12.29
支出済額	788,689	735,628	53,061	7.21
不 用 額	5,591,311	6,538,372	△947,061	△ 14.48
執 行 率	12.36	10.11		

(3) 財産に関する調書

令和3年度中における市有財産の異動状況を関係書類により照合・検査した結果、調書の計数は年度末現在高の計数と一致し、市有財産の管理については、適切に執行されていると認められた。

一般会計の部

ア 公有財産

(ア) 土地及び建物

市有の土地は、前年度末現在高 11,999,257.07 m²で、行政財産が 951.04 m²増加、普通財産も 87,961.18 m²増加し、全体で 88,912.22 m²の増加となり、年度末現在高は 12,088,169.29 m²である。

また、市有の建物は、前年度末現在高 403,807.65 m²で、行政財産が 50.88 m²増加、普通財産も 79.98 m²増加し、全体で 130.86 m²の増加となり、年度末現在高は 403,938.51 m²である。

(イ) 山林

山林の面積は、本年度中に 87,105.00 m²増加し、5,852,029.14 m²である。

また、立木の推定蓄積量については、3,220.00 m³増加し、年度末現在高は 270,089.20 m³である。

(ウ) 物権

- a 地上権は、増減はなく 370.81 m²である。
- b 温泉権は、増減はなく 3 件である。

(エ) 有価証券

有価証券（株券）は、増減はなく 2,157,150 円（額面）である。

(オ) 出資による権利

出資による権利は、前年度から増減はなく、年度末現在高 1,234,577,000 円である。

イ 物品

年度末現在の物品は 1,049 点、美術品は 510 点である。

ウ 債権

債権は、住宅新築資金等貸付金元金及び利子が 12,764,910 円減少し、年度末現在高は 72,225,200 円である。

エ 基金

(ア) 積立基金

積立基金は、決算年度末現在高 18,814,145,902 円である。

(イ) 運用基金

国民健康保険高額療養資金貸付基金は、増減はなく年度末現在高は 5,000,000 円である。

黒木町串毛財産区特別会計の部

ア 公有財産

(ア) 土地及び建物

土地（山林）は、増減はなく 69,847.00 m²である。

建物の保有は無い。

(イ) 山林

立木の推定蓄積量は、33.00 m³の増加し、2,105.00 m³である。

(ウ) 出資による権利

前年度と同様に 1 件の 27,000 円である。

イ 物品

物品の保有は無い。

ウ 債権

債権の保有は無い。

エ 基金

基金の保有は無い。

黒木町木屋財産区特別会計の部

ア 公有財産

(ア) 土地及び建物

土地（山林）は、増減はなく 786,719.00 m²である。

建物の保有は無い。

(イ) 山林

立木の推定蓄積量は、189.00 m³の増加し、27,627.00 m³である。

(ウ) 出資による権利

前年度と同様に 1 件の 499,000 円である。

イ 物品

1 点である。

ウ 債権

債権の保有は無い。

エ 基金

基金の保有は無い。

む す び

新型コロナウイルス感染症が発生し2年余りが経過したが、終息は見えず、市民の生活や地域経済に大きな影響を及ぼしている。また、一昨年に続き昨年8月の豪雨により、市内各所で甚大な被害が発生し、災害復旧事業が継続して行われている。

令和3年度も前年度同様に、新型コロナウイルス感染症施策として、地域の産業構造や市民の実情に応じた様々な独自支援施策を実施し、市民に寄り添い生活を支えられてきたことに敬意を表する。

今後も、災害においては国県と連携を図り、早期の復旧・復興に向けた作業を進め、日頃から災害時に機能する地域力の向上と、迅速に対応できる体制づくりを進めていただき、新型コロナウイルス感染症に対しても、様々な課題解決に向け職員一丸となって取り組んでいただくことを期待する。

令和3年度の一般会計及び特別会計については概ね次のとおりである。

一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入 64,729,239,579 円、歳出 62,186,298,744 円で、翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支額は、1,471,498,394 円の黒字となっている。

一般会計の決算額は、歳入 46,712,677,539 円（前年度比△6.07%）、歳出 44,318,850,506 円（同比△6.84%）で前年度と比較すると歳入歳出決算額ともに減少しているが、単年度収支は、763,911,062 円の黒字となっている。歳入歳出額減少の主な要因は、特別定額給付金事業費が皆減したことによるものである。

歳入では、地方交付税、県支出金、ふるさと支援寄附金及び繰越金が前年度より増加している。市税については、121,967,590 円減収となったものの、収入率は前年度に比べ0.16ポイント増加している。繰越金や諸収入等の自主財源が増加したことにより自主財源比率は28.46%で前年度に比べ3.05ポイント増加している。

歳出では、子育て世帯への臨時特別給付金や住民税非課税世帯等臨時特別給付金、新庁舎建設事業費や健康増進施設整備事業費、令和2年7月豪雨災害による復旧事業費の繰越事業費及び令和3年8月豪雨災害による復旧事業費等が主なものである。

歳出における義務的経費は、構成比率で見ると40.9%で前年度に比べ6.8ポイント増加している。経費額で見ると扶助費及び公債費が増加しており、全体では前年度に比べ1,886,551 千円、11.62%増加している。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、89.9%（2年度94.6%、元年度98.1%）と減少している。実質公債費比率（3か年平均値）については、9.1%と前年度より0.2ポイント増加している。今後も厳しい財政事情が見込まれるなか、継続して健全な財政運営を維持されたい。

また、近年は歳出予算の流用と不用額が増加傾向にあることから、予算編成方針に基づく適正な予算計上と計画的・効率的な予算執行に努めていただきたい。

国民健康保険事業については、被保険者数及び医療費は減少しているものの、前期高齢者一人当たりの医療費は国保全体の医療費と比較すると 27.0%高くなっている。今後、前期高齢者は後期高齢者医療へと移行することから、後期高齢者医療事業とともに医療費削減に向けた取組みが必要である。また、令和 3 年度においては一般会計からの決算補てん等目的の法定外繰入は行われなかったものの、財政状況は厳しくなっており、引き続き市民への健康づくりの推進と普及啓発に努められ、安定的な国民健康保険事業の運営を期待する。

基金については、子ども夢基金や公共施設整備基金は減少しているものの、財政調整基金や減債基金、ふるさと支援寄附基金は増加しており、決算年度末現在高は 18,814,145,902 円で前年度に比べ 3.00%増加している。

今後、高齢化等に伴う社会保障費や、施設の老朽化等に伴う維持費の支出増加に加え、新型コロナウイルス感染症により市民活動や経済活動に大きな影響を受け、本市における財政状況はますます厳しくなることが想定される。このような中、国県補助金等など財源の確保に努めるとともに、限られた資源・財源を有効活用し、効率的・効果的な行政運営が行われることを期待する。

さらに多様化する行政問題に的確に対応し、持続可能な行財政基盤の確立と、納税の公平性と収納率向上に努められ、市民が安心して住み慣れた地域で心ゆたかに暮らせるまちづくりを切に願うものである。

令和３年度 八女市基金運用状況審査意見

第１ 審査の対象

令和３年度 八女市国民健康保険高額療養資金貸付基金

第２ 審査の期間

令和４年６月２７日から同年８月３日まで

第３ 審査の方法

基金の運用状況調書に基づき、基金の帳簿及び証拠書類を照合し、計数の正確性並びに基金条例に定められた設置目的に基づき効率的に運用されているか等について審査をした。

第４ 審査の結果

基金の計数は正確であり、設置目的に従って良好に運用されていることが認められた。

国民健康保険高額療養資金貸付基金運用状況

区 分	金 額	摘 要
① 基 金 の 額	５，０００，０００円	
② 貸 付 額	６，１１３，７５７円	貸付件数 ３２件
③ 返 納 額	６，１１３，７５７円	返納件数 ３２件
④ 未 精 算 額	０円	未精算件数 ０件
⑤ 年 度 末 基 金 額	５，０００，０００円	① － ④
⑥ 回 転 率	１．２２回	$\frac{②}{①}$

審 查 資 料

審 査 資 料 目 次

第 1 表	一般会計歳入歳出予算決算対照表……………	4 1
第 2 表	一般会計歳入財源別分類表……………	4 3
第 3 表	一般会計歳出性質別分類表……………	4 4
第 4 表	一般会計歳出性質別年次比較表……………	4 5
第 5 表	一般会計市税徴収実績表……………	4 6
第 6 表	一般会計税外諸徴収金収納実績表……………	4 7
第 7 表	一般会計歳出節別年次比較表……………	4 8
第 8 表	一般会計歳出款別節別集計表……………	5 0
第 9 表	国民健康保険事業費特別会計歳入歳出予算決算対照表……………	5 1
第 10 表	介護保険事業費特別会計歳入歳出予算決算対照表……………	5 2
第 11 表	後期高齢者医療特別会計歳入歳出予算決算対照表……………	5 3
第 12 表	矢部診療所特別会計歳入歳出予算決算対照表……………	5 4
第 13 表	黒木町串毛財産区特別会計歳入歳出予算決算対照表……………	5 5
第 14 表	黒木町木屋財産区特別会計歳入歳出予算決算対照表……………	5 6

- | |
|---|
| <p>1 比率（％）は、小数点以下第 3 位を四捨五入。</p> <p>2 第 3 表・第 4 表「一般会計歳出性質別年次比較表」のみ小数点以下第 2 位を四捨五入。</p> <p>3 各表中の記号の用法は、次のとおりである。</p> <p>「△」＝ 負数</p> <p>「－」＝ 該当数値のないもの</p> <p>「0.00」＝ 当該数値はあるが単位未満のもの</p> |
|---|

第 1 表 一般会計歳入歳出予算決算対照表

歳 入

(単位：円・%)

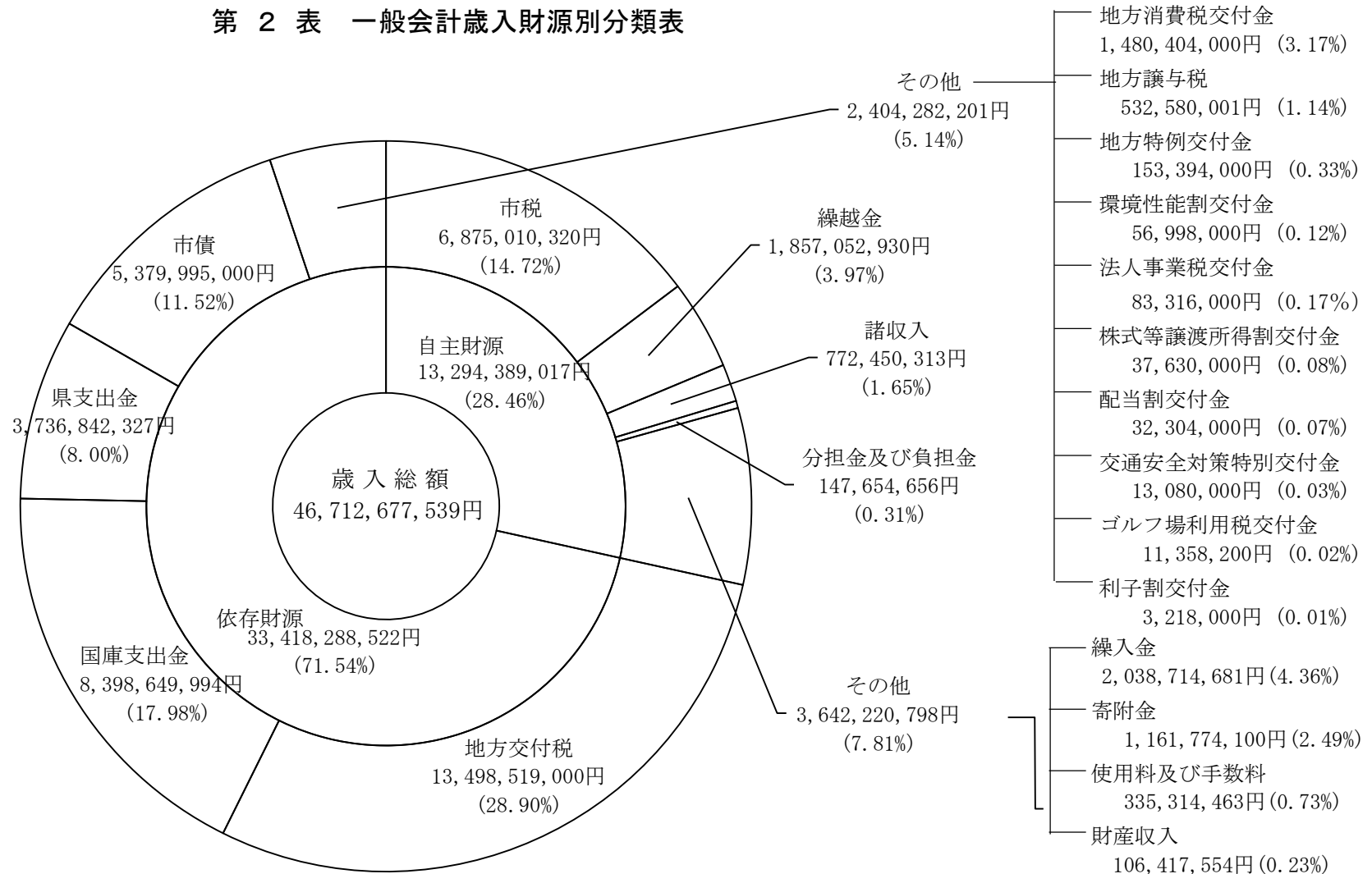
款 別	予 算 現 額 (ア)	調 定 額 (イ)	収 入 済 額 (ウ)	不納欠損額	収入未済額	(ア)に対する (ウ) の増 減	予 算 執行率	調定額に対 する収入率	構成比率
1 市 税	6,732,260,000	7,137,123,827	6,875,010,320	24,949,513	237,163,994	142,750,320	102.12	96.33	14.72
2 地 方 譲 与 税	529,604,000	532,580,001	532,580,001	0	0	2,976,001	100.56	100.00	1.14
3 利 子 割 交 付 金	2,200,000	3,218,000	3,218,000	0	0	1,018,000	146.27	100.00	0.01
4 配 当 割 交 付 金	19,000,000	32,304,000	32,304,000	0	0	13,304,000	170.02	100.00	0.07
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	14,000,000	37,630,000	37,630,000	0	0	23,630,000	268.79	100.00	0.08
6 法 人 事 業 税 交 付 金	78,000,000	83,316,000	83,316,000	0	0	5,316,000	106.82	100.00	0.17
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,357,000,000	1,480,404,000	1,480,404,000	0	0	123,404,000	109.09	100.00	3.17
8 ゴルフ場利用税 交 付 金	10,000,000	11,358,200	11,358,200	0	0	1,358,200	113.58	100.00	0.02
9 環境性能割交付金	49,000,000	56,998,000	56,998,000	0	0	7,998,000	116.32	100.00	0.12
10 地 方 特 例 交 付 金	70,982,000	153,394,000	153,394,000	0	0	82,412,000	216.10	100.00	0.33
11 地 方 交 付 税	13,311,625,000	13,498,519,000	13,498,519,000	0	0	186,894,000	101.40	100.00	28.90
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	13,000,000	13,080,000	13,080,000	0	0	80,000	100.62	100.00	0.03
13 分担金及び負担金	144,503,000	151,146,526	147,654,656	0	3,491,870	3,151,656	102.18	97.69	0.31
14 使用料及び手数料	341,163,000	364,061,814	335,314,463	44,850	28,702,501	△5,848,537	98.29	92.10	0.73
15 国 庫 支 出 金	9,142,119,000	8,398,649,994	8,398,649,994	0	0	△743,469,006	91.87	100.00	17.98
16 県 支 出 金	4,235,534,800	3,736,842,327	3,736,842,327	0	0	△498,692,473	88.23	100.00	8.00
17 財 産 収 入	102,759,000	106,417,554	106,417,554	0	0	3,658,554	103.56	100.00	0.23
18 寄 附 金	1,177,001,000	1,161,774,100	1,161,774,100	0	0	△15,226,900	98.71	100.00	2.49
19 繰 入 金	2,567,540,000	2,038,714,681	2,038,714,681	0	0	△528,825,319	79.40	100.00	4.36
20 繰 越 金	1,857,052,400	1,857,052,930	1,857,052,930	0	0	530	100.00	100.00	3.97
21 諸 収 入	730,489,000	857,670,915	772,450,313	7,040,005	78,180,597	41,961,313	105.74	90.06	1.65
22 市 債	7,369,714,000	5,379,995,000	5,379,995,000	0	0	△1,989,719,000	73.00	100.00	11.52
合 計	49,854,546,200	47,092,250,869	46,712,677,539	32,034,368	347,538,962	△3,141,868,661	93.70	99.19	100.00

歳 出

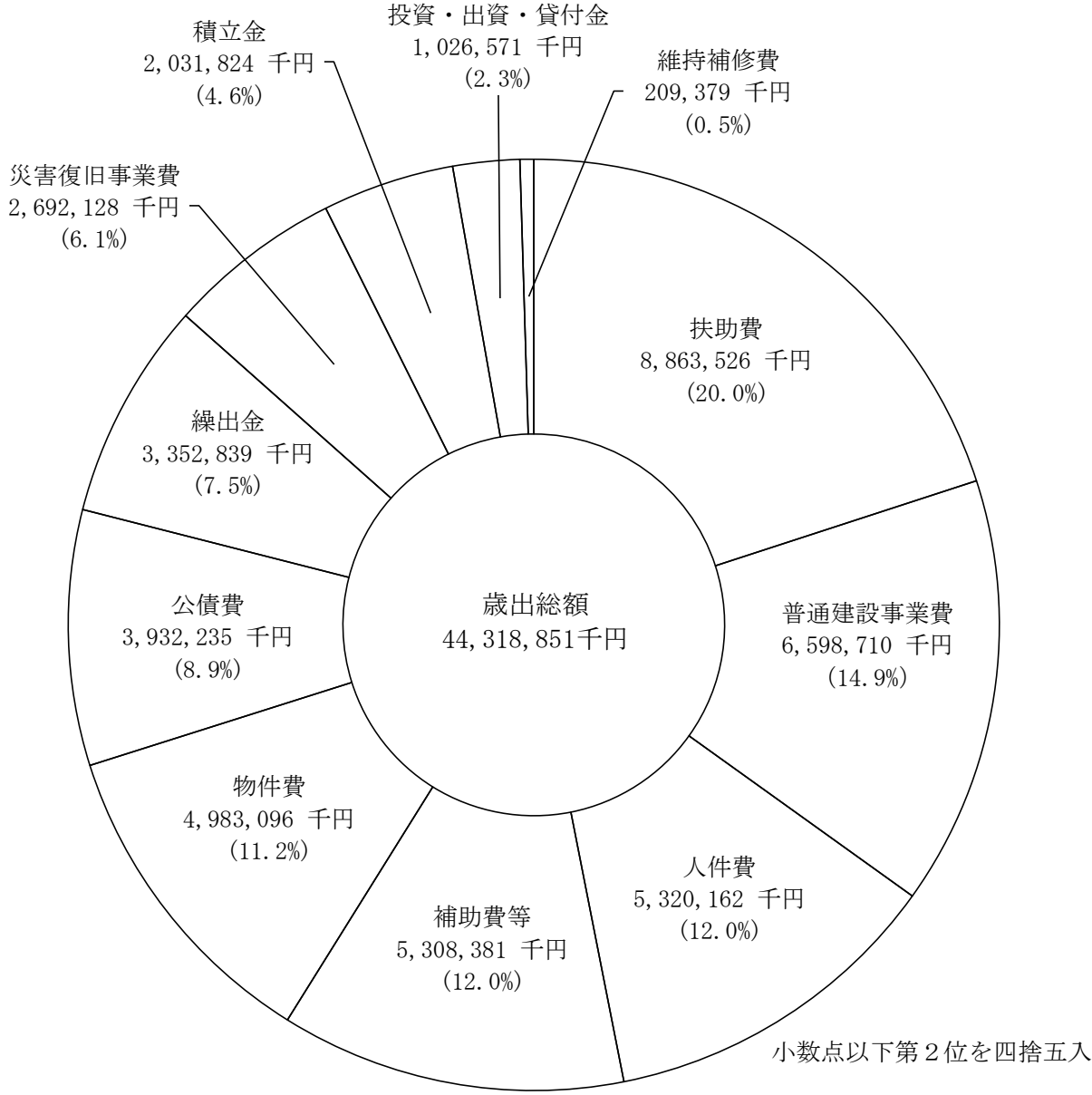
(単位：円・％)

款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率	構成比率
1 議 会 費	225,739,000	220,801,703	0	4,937,297	97.81	0.50
2 総 務 費	7,507,169,126	6,932,589,250	320,134,215	254,445,661	92.35	15.64
3 民 生 費	14,709,243,156	14,200,374,913	7,981,000	500,887,243	96.54	32.04
4 衛 生 費	3,297,916,000	3,198,238,726	40,516,000	59,161,274	96.98	7.22
5 労 働 費	51,806,552	48,748,186	0	3,058,366	94.10	0.11
6 農 林 水 産 業 費	2,826,873,939	2,598,755,677	141,316,000	86,802,262	91.93	5.86
7 商 工 費	2,860,086,900	2,599,183,827	52,979,000	207,924,073	90.88	5.87
8 土 木 費	4,680,840,440	4,007,027,173	491,896,226	181,917,041	85.60	9.04
9 消 防 費	1,227,806,394	1,210,504,000	11,845,000	5,457,394	98.59	2.73
10 教 育 費	3,101,983,260	2,833,445,825	147,535,000	121,002,435	91.34	6.39
11 災 害 復 旧 費	5,420,691,200	2,537,185,310	2,053,525,000	829,980,890	46.81	5.73
12 公 債 費	3,933,773,000	3,931,995,916	0	1,777,084	99.95	8.87
13 予 備 費	10,617,233	0	0	10,617,233	—	—
合 計	49,854,546,200	44,318,850,506	3,267,727,441	2,267,968,253	88.90	100.00

第 2 表 一般会計歳入財源別分類表



第3表 一般会計歳出性質別分類表



第 4 表 一般会計歳出性質別年次比較表

(単位：千円・%)

区分 性質別	令和 3 年度		令和 2 年度		令和 元 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
人 件 費	5,320,162	12.0	5,409,588	11.4	4,622,572	12.3
物 件 費	4,983,096	11.2	4,431,908	9.3	4,922,342	13.0
維 持 補 修 費	209,379	0.5	234,344	0.5	231,303	0.6
扶 助 費	8,863,526	20.0	7,269,310	15.3	7,183,112	19.0
補 助 費 等	5,308,381	12.0	13,799,005	29.0	4,611,335	12.2
公 債 費	3,932,235	8.9	3,550,474	7.5	3,673,499	9.7
積 立 金	2,031,824	4.6	1,068,521	2.2	1,316,669	3.5
投資・出資・貸付金	1,026,571	2.3	745,042	1.6	709,846	1.9
繰 出 金	3,352,839	7.5	3,398,795	7.1	4,108,091	10.9
普 通 建 設 事 業 費	6,598,710	14.9	5,473,625	11.5	5,292,047	14.1
災 害 復 旧 事 業 費	2,692,128	6.1	2,192,529	4.6	1,049,540	2.8
合 計	44,318,851	100.0	47,573,141	100.0	37,720,356	100.0

小数点以下第 2 位を四捨五入

第5表 一般会計市税徴収実績表

(単位:円・%)

税 目 別		予算現額 (ア)	調 定 額 (イ)	収入済額 (ウ)	不納欠損額	収入未済額	(ア) に対す る (ウ) の増 減	予 算 執 行 率	調定額に対する収入率	
									令和3年度	令和2年度
・ 現 年 度 分		6,672,718,000	6,871,480,491	6,806,557,154	61,709	64,861,628	133,839,154	102.01	99.06	98.96
市民税	個 人	2,251,189,000	2,326,028,576	2,306,173,671	3,309	19,851,596	54,984,671	102.44	99.15	99.00
	法 人	362,346,000	391,974,800	391,432,100	0	542,700	29,086,100	108.03	99.86	99.80
固 定 資 産 税		3,310,249,000	3,379,476,800	3,339,439,591	58,400	39,978,809	29,190,591	100.88	98.82	98.76
国有資産等所在市町村 交 付 金 及 び 納 付 金		29,748,000	29,748,600	29,748,600	0	0	600	100.00	100.00	100.00
軽自動車税	環 境 性 能 割	9,411,000	9,944,300	9,944,300	0	0	533,300	105.67	100.00	100.00
	種 別 割	250,239,000	262,128,000	257,639,477	0	4,488,523	7,400,477	102.96	98.29	98.20
市 た ば こ 税		452,820,000	465,256,615	465,256,615	0	0	12,436,615	102.75	100.00	100.00
入 湯 税		6,716,000	6,922,800	6,922,800	0	0	206,800	103.08	100.00	100.00
・ 滞 納 繰 越 分		59,542,000	265,643,336	68,453,166	24,887,804	172,302,366	8,911,166	114.97	25.77	28.10
市民税	個 人	22,526,000	77,279,586	23,136,950	1,518,849	52,623,787	610,950	102.71	29.94	32.46
	法 人	367,000	1,810,200	506,991	200,000	1,103,209	139,991	138.14	28.01	23.40
固 定 資 産 税		33,029,000	171,671,713	40,708,724	22,553,231	108,409,758	7,679,724	123.25	23.71	26.10
軽自動車税 (種別割)		3,620,000	14,881,837	4,100,501	615,724	10,165,612	480,501	113.27	27.55	29.19
合 計		6,732,260,000	7,137,123,827	6,875,010,320	24,949,513	237,163,994	142,750,320	102.12	96.33	96.17

第6表 一般会計税外諸徴収金収納実績表

(単位：円・%)

種 別	予 算 現 額 (ア)	調 定 額 (イ)	収 入 済 額 (ウ)		不 納 欠 損 額	収入未済額	(ア)に対する (ウ)の増減	予 執 行 算 率	調定額に対する収入率	
									令和3年度	令和2年度
保 育 所 負 担 金	96,000,000	102,816,000	現 年 度 分	98,316,130	0	1,252,420	3,324,130	103.46	96.60	96.84
			滞 納 繰 越 分	1,008,000	0	2,239,450				
			計	99,324,130	0	3,491,870				
住 宅 使 用 料	144,760,000	170,437,287	現 年 度 分	138,612,100	0	7,235,400	△ 2,688,760	98.14	83.36	85.81
			滞 納 繰 越 分	3,459,140	0	21,130,647				
			計	142,071,240	0	28,366,047				
道路・水面占用料	19,530,000	20,735,511	現 年 度 分	20,296,719	0	100,100	824,207	104.22	98.16	98.11
			滞 納 繰 越 分	57,488	44,850	236,354				
			計	20,354,207	44,850	336,454				
衛 生 手 数 料	96,195,000	93,215,800	現 年 度 分	93,215,800	0	0	△ 2,979,200	96.90	100.00	100.00
			滞 納 繰 越 分	0	0	0				
			計	93,215,800	0	0				
合 計	356,485,000	387,204,598	現 年 度 分	350,440,749	0	8,587,920	△ 1,519,623	99.57	91.67	92.86
			滞 納 繰 越 分	4,524,628	44,850	23,606,451				
			計	354,965,377	44,850	32,194,371				

第7表 一般会計歳出節別年次比較表

(単位:円・%)

節 別	令和3年度			令和2年度			令和元年度		
	金額	構成比率	すう勢	金額	構成比率	すう勢	金額	構成比率	すう勢
1 報酬	1,044,187,827	2.36	301	1,058,567,552	2.22	305	346,834,008	0.92	100
2 給料	2,019,752,102	4.56	98	2,029,942,292	4.27	98	2,067,971,703	5.48	100
3 職員手当等	1,716,445,569	3.87	99	1,743,681,351	3.66	101	1,727,039,791	4.58	100
4 共済費	826,248,784	1.86	99	828,929,162	1.74	99	837,776,771	2.22	100
5 災害補償費	61,583	0.00	35	51,158	0.00	29	175,460	0.00	100
6 恩給及び退職年金	0	—	—	0	—	—	0	—	—
7 報償費	639,080,944	1.44	171	512,699,218	1.08	137	374,424,140	0.99	100
8 旅費	32,805,773	0.07	121	29,683,656	0.06	110	27,037,155	0.07	100
9 交際費	1,468,794	0.00	50	1,132,704	0.00	39	2,931,541	0.01	100
10 需用費	936,392,917	2.11	111	939,873,186	1.98	111	844,044,229	2.24	100
11 役務費	353,408,925	0.80	127	312,387,156	0.66	113	277,254,290	0.74	100
12 委託料	4,015,615,693	9.06	129	3,358,109,110	7.06	108	3,119,725,825	8.27	100
13 使用料及び賃借料	685,838,397	1.55	119	601,142,620	1.26	105	574,319,911	1.52	100
14 工事請負費	6,565,774,630	14.82	144	5,157,777,689	10.84	113	4,547,776,695	12.06	100

節 別	令 和 3 年 度			令 和 2 年 度			令 和 元 年 度		
	金 額	構成比率	すう勢	金 額	構成比率	すう勢	金 額	構成比率	すう勢
15 原 材 料 費	30,087,780	0.07	131	24,351,974	0.05	106	23,024,712	0.06	100
16 公 有 財 産 購 入 費	142,707,794	0.32	232	210,486,946	0.44	342	61,463,097	0.16	100
17 備 品 購 入 費	196,722,243	0.44	120	530,525,020	1.11	324	163,666,489	0.43	100
18 負担金補助及び交付金	8,345,192,121	18.83	131	15,688,624,580	32.98	246	6,390,358,005	16.94	100
19 扶 助 費	7,079,778,156	15.98	102	6,920,391,991	14.55	99	6,974,096,383	18.49	100
20 貸 付 金	210,000,000	0.47	100	210,000,000	0.44	100	210,000,000	0.56	100
21 補償補てん及び賠償金	589,317,737	1.33	630	159,597,980	0.34	171	93,536,307	0.25	100
22 償還金利子及び割引料	4,082,509,765	9.21	109	3,623,848,748	7.62	97	3,751,602,319	9.94	100
23 投 資 及 び 出 資 金	532,457,000	1.20	273	251,664,000	0.53	129	194,940,000	0.52	100
24 積 立 金	2,045,823,579	4.62	154	1,080,921,322	2.27	81	1,327,168,328	3.52	100
25 寄 附 金	0	—	—	0	—	0	500,000	0.00	100
26 公 課 費	4,022,100	0.01	99	2,996,000	0.01	74	4,059,400	0.01	100
27 繰 出 金	2,223,150,293	5.02	74	2,295,755,341	4.83	76	3,002,482,098	7.96	100
賃 金						0	776,147,587	2.06	100
合 計	44,318,850,506	100.00	117	47,573,140,756	100.00	126	37,720,356,244	100.00	100

第8表 一般会計歳出款別節別集計表

(単位:円)

款 別 節 別	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	合 計
1 報酬	93,817,000	141,245,056	206,355,200	35,614,606	3,484,164	45,788,945	0	13,428,665	72,103,912	432,350,279	0	0	1,044,187,827
2 給料	28,028,700	725,448,594	360,234,415	133,991,657	0	185,017,618	112,583,623	240,041,800	0	234,405,695	0	0	2,019,752,102
3 職員手当等	44,255,540	923,778,244	208,331,149	77,212,096	0	107,778,352	61,568,704	144,428,777	0	149,092,707	0	0	1,716,445,569
4 共済費	42,219,014	390,023,679	114,026,864	41,690,983	462,317	57,917,830	35,065,580	75,805,691	0	69,036,826	0	0	826,248,784
5 災害補償費	0	0	0	0	0	0	0	0	61,583	0	0	0	61,583
6 恩給及年金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7 報償費	0	394,201,691	60,101,657	93,092,314	656,400	615,028	611,140	11,814,476	21,914,525	56,073,713	0	0	639,080,944
8 旅費	326,920	4,932,348	8,799,136	1,181,045	100,006	1,128,630	103,260	527,440	0	15,686,988	20,000	0	32,805,773
9 交際費	292,144	924,530	0	0	0	0	0	0	28,000	224,120	0	0	1,468,794
10 需用費	2,524,166	210,443,123	108,780,821	61,632,040	3,145,811	26,902,199	44,125,699	82,223,864	20,043,569	336,728,515	39,843,110	0	936,392,917
11 役務費	1,813,422	212,645,596	25,219,316	44,474,103	131,863	5,587,735	5,537,502	10,404,350	1,151,770	46,247,644	195,624	0	353,408,925
12 委託料	4,272,149	345,447,419	555,794,893	1,160,814,762	1,749,393	285,342,755	379,072,792	351,917,177	1,355,855	634,695,249	295,153,249	0	4,015,615,693
13 使用料及び借料	2,233,224	311,079,634	6,655,728	9,738,555	0	4,705,641	20,323,420	12,060,504	245,300	318,475,361	321,030	0	685,838,397
14 工事請負費	0	174,041,747	201,156,026	5,881,700	0	466,935,250	1,508,465,162	1,820,613,218	9,088,000	266,857,852	2,112,735,675	0	6,565,774,630
15 原材料費	0	0	0	72,963	0	875,234	214,868	19,056,700	0	67,604	9,800,411	0	30,087,780
16 公有財産購入費	0	90,230,779	0	0	0	0	0	52,477,015	0	0	0	0	142,707,794
17 備品購入費	0	76,216,357	7,506,357	555,310	2,708,200	2,340,982	23,285,680	545,710	31,879,560	51,684,087	0	0	196,722,243
18 負担金補助金及び交付金	1,019,424	543,914,306	3,044,270,921	1,489,121,037	26,171,000	1,298,854,205	208,226,397	511,012,743	1,050,723,326	128,573,588	43,305,174	0	8,345,192,121
19 扶助費	0	0	6,999,960,934	1,552,655	0	0	0	0	0	78,264,567	0	0	7,079,778,156
20 貸付金	0	0	0	0	10,000,000	0	200,000,000	0	0	0	0	0	210,000,000
21 補償補てん金及び賠償金	0	424,342,776	0	0	0	1,839,781	0	150,748,143	0	0	12,387,037	0	589,317,737
22 償還金利子及び割引料	0	15,986,492	105,774,603	3,813,000	139,032	1,130,492	0	0	0	246,230	23,424,000	3,931,995,916	4,082,509,765
23 投資及び出資金	0	0	0	0	0	22,776,000	0	509,681,000	0	0	0	0	532,457,000
24 積立金	0	1,946,717,579	1,840,000	30,000	0	83,156,000	0	80,000	0	14,000,000	0	0	2,045,823,579
25 寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
26 公課費	0	969,300	16,600	169,900	0	63,000	0	159,900	1,908,600	734,800	0	0	4,022,100
27 繰出金	0	0	2,185,550,293	37,600,000	0	0	0	0	0	0	0	0	2,223,150,293
合 計	220,801,703	6,932,589,250	14,200,374,913	3,198,238,726	48,748,186	2,598,755,677	2,599,183,827	4,007,027,173	1,210,504,000	2,833,445,825	2,537,185,310	3,931,995,916	44,318,850,506

第9表 国民健康保険事業費特別会計歳入歳出予算決算対照表

歳 入

(単位：円・％)

款 別	予 算 現 額 (ア)	調 定 額 (イ)	収 入 済 額 (ウ)	不納欠損額	収入未済額	(ア) に対する (ウ) の 増 減	予 算 執行率	調定額に對 する収入率	構成比率
1 国民健康保険税	1,847,307,000	2,036,754,077	1,806,543,726	9,388,280	220,822,071	△40,763,274	97.79	88.70	20.70
2 使用料及び手数料	1,000,000	807,200	807,200	0	0	△192,800	80.72	100.00	0.01
3 国庫支出金	4,342,000	4,342,000	4,342,000	0	0	0	100.00	100.00	0.05
4 県支出金	6,146,200,000	6,107,114,000	6,107,114,000	0	0	△39,086,000	99.36	100.00	69.96
5 財産収入	301,000	300,048	300,048	0	0	△952	99.68	100.00	0.00
6 繰入金	762,898,000	712,941,468	712,941,468	0	0	△49,956,532	93.45	100.00	8.17
7 繰越金	66,396,000	66,396,912	66,396,912	0	0	912	100.00	100.00	0.76
8 諸収入	21,183,000	31,202,828	30,792,888	0	409,940	9,609,888	145.37	98.69	0.35
合 計	8,849,627,000	8,959,858,533	8,729,238,242	9,388,280	221,232,011	△120,388,758	98.64	97.43	100.00

歳 出

(単位：円・％)

款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率	構成比率
1 総務費	161,233,000	153,785,608	0	7,447,392	95.38	1.77
2 保険給付費	5,982,697,000	5,847,078,472	0	135,618,528	97.73	67.31
3 国民健康保険事業費 納付金	2,509,391,000	2,509,009,100	0	381,900	99.98	28.88
4 保健事業費	61,655,280	55,643,953	0	6,011,327	90.25	0.64
5 公債費	42,000	0	0	42,000	—	—
6 諸支出金	125,528,000	121,850,213	0	3,677,787	97.07	1.40
7 予備費	9,080,720	0	0	9,080,720	—	—
合 計	8,849,627,000	8,687,367,346	0	162,259,654	98.17	100.00

第10表 介護保険事業費特別会計歳入歳出予算決算対照表

歳 入

(単位：円・％)

款 別	予 算 現 額 (ア)	調 定 額 (イ)	収 入 済 額 (ウ)	不納欠損額	収入未済額	(ア)に対する (ウ)の 増 減	予算執行率	調定額に 対する収入率	構成比率
1 保 険 料	1,431,212,000	1,495,563,025	1,469,144,750	2,240,300	24,177,975	37,932,750	102.65	98.23	18.16
2 使用料及び手数料	170,000	165,800	165,800	0	0	△4,200	97.53	100.00	0.00
3 国 庫 支 出 金	1,996,852,000	1,982,537,307	1,982,537,307	0	0	△14,314,693	99.28	100.00	24.51
4 支 払 基 金 交 付 金	2,005,543,000	1,983,969,487	1,983,969,487	0	0	△21,573,513	98.92	100.00	24.53
5 県 支 出 金	1,108,823,000	1,045,399,239	1,045,399,239	0	0	△63,423,761	94.28	100.00	12.93
6 財 産 収 入	1,250,000	1,250,000	1,250,000	0	0	0	100.00	100.00	0.02
7 繰 入 金	1,249,675,000	1,249,675,000	1,249,675,000	0	0	0	100.00	100.00	15.45
8 繰 越 金	355,503,000	355,503,801	355,503,801	0	0	801	100.00	100.00	4.40
9 諸 収 入	5,000	132,358	114,179	0	18,179	109,179	22.84	86.27	0.00
合 計	8,149,033,000	8,114,196,017	8,087,759,563	2,240,300	24,196,154	△61,273,437	99.25	99.67	100.00

歳 出

(単位：円・％)

款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率	構成比率
1 総 務 費	380,188,000	357,918,162	0	22,269,838	94.14	4.47
2 保 険 給 付 費	7,221,803,000	7,149,668,195	0	72,134,805	99.00	89.34
3 地 域 支 援 事 業 費	367,369,000	315,937,080	0	51,431,920	86.00	3.95
4 公 債 費	1,000	0	0	1,000	—	—
5 諸 支 出 金	179,672,000	179,277,107	0	394,893	99.78	2.24
合 計	8,149,033,000	8,002,800,544	0	146,232,456	98.21	100.00

第11表 後期高齢者医療特別会計歳入歳出予算決算対照表

歳 入

(単位：円・%)

款 別	予 算 現 額 (ア)	調 定 額 (イ)	収 入 済 額 (ウ)	不納欠損額	収入未済額	(ア)に対する (ウ)の 増 減	予算執行率	調定額に 対する収入率	構成比率
1 後期高齢者医療 保 険 料	777,573,000	751,290,940	746,685,900	500,960	4,104,080	△30,887,100	96.03	99.39	67.71
2 使用料及び手数料	80,000	122,100	122,100	0	0	42,100	152.63	100.00	0.01
3 繰 入 金	329,078,000	326,798,825	326,798,825	0	0	△2,279,175	99.31	100.00	29.63
4 繰 越 金	2,257,000	2,257,296	2,257,296	0	0	296	100.01	100.00	0.21
5 諸 収 入	28,423,000	26,880,958	26,880,958	0	0	△1,542,042	94.57	100.00	2.44
6 国 庫 支 出 金	33,000	33,000	33,000	0	0	0	100.00	100.00	0.00
合 計	1,137,444,000	1,107,383,119	1,102,778,079	500,960	4,104,080	△34,665,921	96.95	99.58	100.00

歳 出

(単位：円・%)

款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率	構成比率
1 総 務 費	25,510,000	23,643,357	0	1,866,643	92.68	2.15
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,087,691,000	1,056,057,665	0	31,633,335	97.09	95.92
3 保 健 事 業 費	22,143,000	20,556,643	0	1,586,357	92.84	1.87
4 諸 支 出 金	1,100,000	720,900	0	379,100	65.54	0.06
5 予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	—	—
合 計	1,137,444,000	1,100,978,565	0	36,465,435	96.79	100.00

第12表 矢部診療所特別会計歳入歳出予算決算対照表

歳 入

(単位：円・%)

款 別	予 算 現 額 (ア)	調 定 額 (イ)	収 入 済 額 (ウ)	不納欠損額	収入未済額	(ア)に対する (ウ)の 増 減	予算執行率	調定額に対 する収入率	構成比率
1 診 療 収 入	27,045,000	32,986,644	32,986,644	0	0	5,941,644	121.97	100.00	37.43
2 使用料及び手数料	380,000	390,171	390,171	0	0	10,171	102.68	100.00	0.44
3 県 支 出 金	6,625,000	10,371,000	10,371,000	0	0	3,746,000	156.54	100.00	11.77
4 繰 入 金	37,600,000	37,600,000	37,600,000	0	0	0	100.00	100.00	42.67
5 繰 越 金	6,027,000	6,027,112	6,027,112	0	0	112	100.00	100.00	6.84
6 諸 収 入	374,000	746,026	746,026	0	0	372,026	199.47	100.00	0.85
合 計	78,051,000	88,120,953	88,120,953	0	0	10,069,953	112.90	100.00	100.00

歳 出

(単位：円・%)

款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率	構成比率
1 総 務 費	49,042,000	47,565,659	0	1,476,341	96.99	63.07
2 医 業 費	21,979,000	21,827,309	0	151,691	99.31	28.94
3 諸 支 出 金	6,030,000	6,027,000	0	3,000	99.95	7.99
4 予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	—	—
合 計	78,051,000	75,419,968	0	2,631,032	96.63	100.00

第13表 黒木町串毛財産区特別会計歳入歳出予算決算対照表

歳 入

(単位：円・%)

款 別	予 算 現 額 (ア)	調 定 額 (イ)	収 入 済 額 (ウ)	不納欠損額	収入未済額	(ア)に対する (ウ)の 増 減	予算執行率	調定額に 対する収入率	構成比率
1 県 支 出 金	1,000	0	0	0	0	△1,000	—	—	—
2 繰 越 金	607,000	1,119,084	1,119,084	0	0	512,084	184.36	100.00	99.96
3 諸 収 入	2,000	437	437	0	0	△1,563	21.85	100.00	0.04
合 計	610,000	1,119,521	1,119,521	0	0	509,521	183.53	100.00	100.00

歳 出

(単位：円・%)

款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率	構成比率
1 総 務 費	236,000	93,126	0	142,874	39.46	100.00
2 予 備 費	374,000	0	0	374,000	—	—
合 計	610,000	93,126	0	516,874	15.27	100.00

第14表 黒木町木屋財産区特別会計歳入歳出予算決算対照表

歳 入

(単位：円・％)

款 別	予 算 現 額 (ア)	調 定 額 (イ)	収 入 済 額 (ウ)	不納欠損額	収入未済額	(ア)に対する (ウ)の 増 減	予算執行率	調定額に對 する収入率	構成比率
1 県 支 出 金	50,000	26,240	26,240	0	0	△23,760	—	100.00	0.35
2 財 産 収 入	100,000	245,441	245,441	0	0	145,441	245.44	100.00	3.25
3 繰 越 金	6,196,000	7,241,214	7,241,214	0	0	1,045,214	116.87	100.00	95.97
4 諸 収 入	34,000	32,787	32,787	0	0	△1,213	96.43	100.00	0.43
合 計	6,380,000	7,545,682	7,545,682	0	0	1,165,682	118.27	100.00	100.00

歳 出

(単位：円・％)

款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率	構成比率
1 総 務 費	1,317,000	788,689	0	528,311	59.89	100.00
2 予 備 費	5,063,000	0	0	5,063,000	—	—
合 計	6,380,000	788,689	0	5,591,311	12.36	100.00